

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第59期) 至 平成15年3月31日

ニチレキ株式会社

(271013)

第59期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニチレキ株式会社

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	75
平成15年3月連結会計年度	77
平成14年3月会計年度	79
平成15年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第59期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱山貴史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【電話番号】	東京(03)3265局1511番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長(経理担当) 高橋保守
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【電話番号】	東京(03)3265局1511番
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 当社関西支店 (大阪市淀川区新高二丁目5番35号) 当社中部支店 (愛知県稲沢市木全一丁目17番)

(注) 上記の当社関西支店および中部支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではないが投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)		46,813,645	45,918,347	42,279,178	42,105,284
経常利益 (千円)		2,621,226	1,990,867	1,497,172	1,732,509
当期純利益 (千円)		122,715	615,454	620,905	377,477
純資産額 (千円)		20,492,632	21,616,141	21,304,482	21,975,465
総資産額 (千円)		44,573,367	44,595,739	41,587,197	41,163,141
1株当たり純資産額 (円)		690.74	730.36	721.65	713.42
1株当たり当期純利益 (円)		4.13	20.77	21.00	10.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		46.0	48.5	51.2	53.4
自己資本利益率 (%)		0.6	2.8	2.9	1.7
株価収益率 (倍)		111.6	20.8	18.1	34.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,605,081	1,594,581	1,666,395	3,575,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,540,577	1,987,719	1,611,605	2,578,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		706,502	731,450	599,801	594,530
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		10,884,008	9,759,420	9,214,408	9,616,481
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		862	903	827 (136)	817 (134)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は、平成12年3月期より連結財務諸表を作成しているためそれ以前の「連結経営指標等」については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

4 平成14年3月期より臨時従業員が相当数以上となったため、平均雇用者数を外数にて記載している。

5 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (千円)	29,178,866	29,382,963	30,163,293	26,012,435	24,686,435
経常利益 (千円)	2,499,293	2,174,304	1,456,355	1,159,918	1,289,880
当期純利益 (千円)	1,051,978	393,151	793,358	656,992	469,099
資本金 (千円)	2,919,681	2,919,681	2,919,681	2,919,681	2,919,681
発行済株式総数 (株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額 (千円)	19,680,780	20,072,852	21,390,618	21,130,336	21,121,900
総資産額 (千円)	31,752,889	33,669,283	35,053,869	32,097,646	31,875,112
1株当たり純資産額 (円)	621.12	633.49	675.08	666.95	666.47
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	33.20	12.41	25.04	20.74	13.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	59.6	61.0	65.8	66.3
自己資本利益率 (%)	5.35	1.96	3.71	3.09	2.22
株価収益率 (倍)	14.76	37.15	17.21	18.37	27.45
配当性向 (%)	36.14	96.71	47.93	57.86	88.56
従業員数 (名)	423	458	456	431	428

(注) 1 第55期、第56期、第57期、第58期、第59期の1株当たり配当額12.00円は、特別配当2.00円を含んでいる。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 1株当たり情報の計算については、第58期より自己株式数を控除して算出している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

5 従業員数は、第56期より就業人員数を表示している。

6 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載している。

2 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事及びアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立した。その後昭和21年8月合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始した。事業の拡大に伴い昭和29年2月日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承した。

昭和44年1月、株式の額面金額の変更並びに系列会社(日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所)の統合による経営及び事業の合理化を目的として株式会社日瀝(昭和24年9月設立東京都港区所在、資本金100万円)を形式上の存続会社として4社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後、平成6年10月ニチレキ株式会社に商号変更した。

設立以後の主な変遷は以下に記載の通りである。

昭和29年6月	大阪工場を建設し、出張所を併設(昭和41年1月大阪支店に改組、平成11年4月関西支店に改称)
昭和32年11月	東京工場に研究室及び営業所を併設(昭和41年1月東京支店に改組)
昭和33年1月	小山工場を建設し、コンクリート目地材料及び建築防水材の製造を開始(昭和38年7月出張所を併設、昭和47年1月関東支店に改組)
昭和33年12月	研究室を中央研究所と改称(昭和52年4月関東支店内に移転、技術研究所に改称)
昭和34年3月	名古屋出張所を開設(昭和35年6月工場を併設、昭和41年1月名古屋支店に改組、平成11年4月中部支店に改称)
昭和36年1月	福岡出張所を開設(昭和37年1月工場を併設、昭和41年1月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称)
昭和37年4月	仙台工場を建設し、出張所を併設(昭和43年1月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称)
昭和38年6月	広島出張所を開設(昭和43年1月広島支店に改組、昭和45年8月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称)
昭和38年7月	高松出張所(同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組)
昭和43年7月	札幌工場を建設し、出張所を併設(昭和48年1月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称)
昭和43年10月	建設業法による東京都知事登録(ぬ)第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
昭和45年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	日瀝道路株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和47年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年2月	北海道ニチレキ工事株式会社(昭和55年7月商号変更、現・連結子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法による建設大臣許可(般 48)第2839号(ほ装、防水)登録(以降3年毎に、平成7年から5年毎に更新)
昭和49年2月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年8月	東北ニチレキ工事(株)、九州ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立

昭和52年 4月	中部ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和54年 4月	日レキ特殊工事株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和55年 3月	建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録(以降3年毎に、平成4年から5年毎に更新)
昭和61年12月	測量関連事業及びコンピュータ情報関連事業を開始
平成2年 9月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を(特 63)第2839号として登録
平成3年 2月	測量業大臣登録第19730号に登録(以降5年毎に更新)
平成7年 7月	千葉市村田町に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設
平成9年 3月	東京支店・千葉営業所・千葉工場においてISO9002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。
平成10年 2月	名古屋支店(現・中部支店)静岡営業所・静岡工場・浜松出張所においてISO9002の認証を取得、その後中部支店・愛知工場を含め拡大認証を得る。
平成10年 4月	建設大臣許可(特-10)第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
平成11年12月	関東支店・小山工場・茨城営業所および技術研究所研究第二課、研究第三課においてISO9001の認証を取得、その後長野営業所・飯田出張所・新潟営業所・群馬営業所を含め拡大認証を得る。
平成12年 9月	日瀝道路(株)においてISO9002の認証を取得
平成13年 2月	九州支店・福岡工場においてISO9002の認証を取得
平成13年 2月	仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し東北支店を移転併設
平成13年 3月	北海道ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成13年 7月	近畿ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成13年12月	東北ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成14年 1月	九州ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成14年 7月	中国ニチレキ工事(株)においてISO9001の認証を取得
平成14年10月	東北支店・仙台工場・青森営業所・岩手営業所・秋田営業所・山形営業所・福島営業所においてISO9001の認証を取得
平成14年12月	日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立し、中国における景観舗装工事および材料販売を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社31社及び関連会社1社で構成されている。
事業としては、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは、次のとおりである。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造販売を行っている。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売している。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、中国市場における景観舗装材料及び改質アスファルト等の製造販売を行っている。

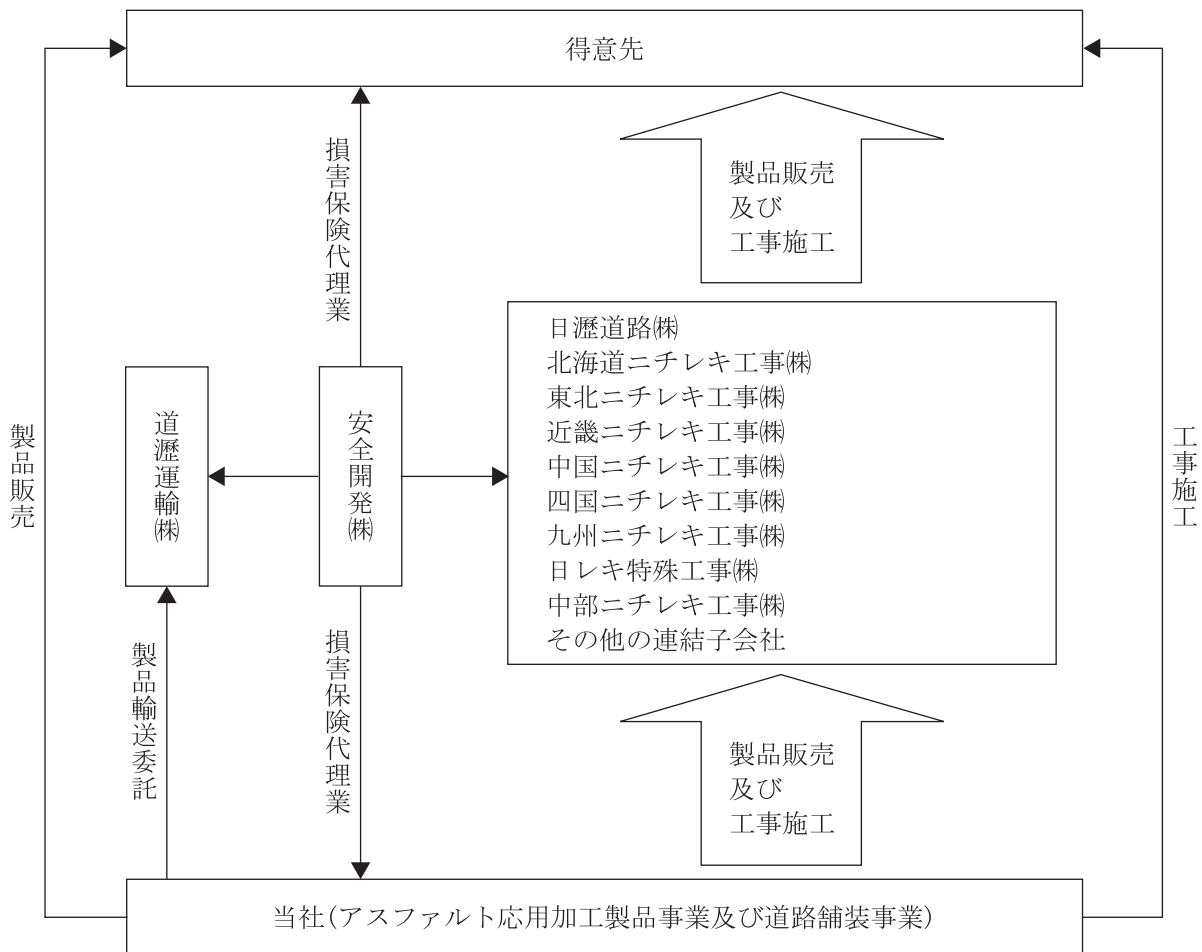
(2) 道路舗装事業

当社及び連結子会社日瀝道路(株)外28社は、舗装工事及び防水工事等の請負を行っている。

(3) その他の事業

連結子会社道瀝運輸(株)は、当社の製品輸送委託等を、安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っている。なお、事業の種類別セグメント情報には、売上高、営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示している。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりである。



(注)

※1 関連会社で持分法非適用会社 1社

※1 その他関連会社(海外)

北京路新大成景観舗装有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日漕道路㈱ (注) 2	東京都 千代田区	100,000	道路舗装事業	49.8 (25.0) 〔48.8〕	0.3	当社の製品購入及び道路舗装工 事の請負をしている。 なお、当社所有の土地及び建物 の賃借ならびに資金援助及び役 員の兼任2名。
北海道ニチレキ工事㈱ (注) 2	札幌市白石区	40,000	〃	46.5 (22.0) 〔48.8〕	0.2	当社の製品購入及び道路舗装工 事の請負をしている。 なお、役員の兼任1名。
東北ニチレキ工事㈱ (注) 2	仙台市若林区	65,000	〃	44.0 (19.5) 〔53.3〕	0.3	当社の製品購入及び道路舗装工 事の請負をしている。 なお、当社所有の土地及び建物 の賃借ならびに役員の兼任2 名。
中国ニチレキ工事㈱ (注) 2	東広島市 志和町	30,000	〃	44.0 (19.5) 〔54.4〕	0.1	当社の製品購入及び道路舗装工 事の請負をしている。 なお、当社所有の土地及び建物 の賃借ならびに資金援助及び役 員の兼任1名。
九州ニチレキ工事㈱ (注) 2	福岡市東区	23,000	〃	44.0 (19.5) 〔56.0〕	0.1	当社の製品購入及び道路舗装工 事の請負をしている。 なお、当社所有の土地及び建物 の賃借ならびに資金援助
その他26社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()は内書であり、間接所有割合である。また〔 〕は外書であ
 り緊密な者等の所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	308 (-)
道路舗装事業	425 (80)
全社(共通)	84 (54)
合計	817 (134)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
428	38歳 4ヶ月	15年	6,444,551

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

名称	ニチレキ株式会社労働組合
上部団体	化学リーグ21 化学一般関東地方本部
設立	昭和31年3月1日
組合員	281名(平成15年3月31日現在)
労働協約	なし
設立以来の状況	賃上げ及び労働条件の改善要求等については、団体交渉、労使協議によって円満に解決している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速、民間企業の設備投資手控え、失業率の高止まり、低迷する個人消費など一向に改善の兆しが見られず、足踏み状態が続いて、停滞傾向を払拭できない状況で推移した。

道路舗装業界においては、国土交通省、日本道路公団等の事業費削減に加え、地方自治体の単独事業もさらに減少し、道路業界は再編、人員整理など経営のスリム化を進めると同時に、生き残りを賭けた熾烈な受注競争が展開され、期をとおして予想以上に厳しい状況のまま推移した。

当社グループはこのような状況のもと、原価意識の徹底並びに経費節減に努める一方、技術ノウハウを活かし顧客ニーズに即したきめ細かな提案型営業を強化し、併せて異常低温による道路災害復旧工事、新幹線スラブ工事、公団新設工事の特需物件の獲得に積極的に取り組んだ営業展開の結果、売上高42,105百万円(前期比0.4%減)、経常利益1,732百万円(同15.7%増)を計上することができた。しかしながら、当期純利益は、保有株式の評価損などを特別損失として計上したことにより、377百万円(同39.2%減)となった。

当期におけるセグメント別の状況は次のとおりである。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業の売上高は、東北地方を中心とした凍上災害復旧事業の消化が順調に進んだ結果、15,992百万円(前期比4.4%増)となり、営業利益については、利益率の高いアスファルト乳剤の出荷量の増加により、2,942百万円(同11.2%増)となった。

(道路舗装事業)

道路舗装事業の売上高は、地方自治体単独事業の大幅な減少があったものの、ニチレキオリジナル工法の積極的展開により、26,112百万円(前期比3.2%減)となった。営業利益については、原価管理の徹底および会計処理の変更等により、378百万円(同8.0%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、3,575百万円となり、前連結会計年度に比べ1,908百万円(前期比114.5%増)増加した。これは、売上債権の減少に比べ、仕入債務の増加が前連結会計年度に比べて大きかったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、2,578百万円となり、前連結会計年度に比べ966百万円(前期比60.0%増)増加した。これは、主として設備投資が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、594百万円となり、前連結会計年度に比べ5百万円(前期比0.9%減)減少した。これは、主として長期借入金の減少によるものである。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より402百万円増加し、9,616百万円となった。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
自己資本比率(%)	46.0	48.5	51.2	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	28.6	27.0	27.8
債務償還年数(年)	0.7	1.0	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.2	48.0	56.8	123.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算している。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	12,913,540	2.6
合計	12,913,540	2.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載していない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	1,981,521	5.0
合計	1,981,521	5.0

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
 2 道路舗装事業には、商品仕入実績はないため記載していない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	15,571,368	3.1	494,000	46.0
道路舗装事業	24,792,916	9.7	1,728,000	43.3
合計	40,364,284	5.1	2,222,000	43.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	15,992,368	4.4
道路舗装事業	26,112,916	3.2
合計	42,105,284	0.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

道路舗装業界においては、新たに平成15年度から始まる「社会資本整備重点計画」における道路整備に関する5箇年間の総事業量が15年前の水準にまで引き下げられる見通しとなっており、中央、地方を問わず競争激化が予想され、業界再編、不良債権処理などきわめて厳しい経営環境にあるといえる。

当社としては、このような情勢のもと社会ニーズに応えた技術開発の強化をはじめとしてグループ保有資源を最大限に活かし、市町村道から高速道路まで道路のことなら何にでも対応できる体制整備と活動に注力し、特にローカルマーケットのニーズ発掘と対応による基盤拡充を推進し、強く望まれている道路の効率的な活用、維持に資するための道路コンサルティング、ならびにこれら商品の拡販を図っていく。

新年度も厳しい事業推進となるが、グループの保有資源を集中し顧客サービスに努め受注の拡大を図り、収益力の強化と業績の向上に努力する。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究・技術開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および舗装・防水工事等の道路関連事業分野に係わる研究・技術開発に取り組んでいる。

特に、顧客のニーズ「信用・信頼に応えるテクノロジー」を念頭に、社会的に要請の強い環境保全、高齢化社会および高度情報化社会等に対応できる独創的な製品・工法を、さらには公共予算削減、コスト縮減の厳しい経済環境のもと、経済性、効率性に優れ、環境に優しい製品・工法を研究・技術開発し、技術部と技術研究所において総力をあげて推進している。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりである。

(1) アスファルト応用加工製品事業

環境保全対策として需要が高まっている低騒音舗装に対応する改質アスファルト、ならびに高機能タイプの改質アスファルト乳剤では、「高機能とコスト」を満足する製品化により、国土交通省、日本道路公団をはじめとする公共事業体に採用され実績を上げている。

また、バリアフリーに対応した歩道、公園内遊歩道、自転車道等に使用される環境に優しい新たな舗装材料、さらには舗装の効果的な維持修繕に応える舗装材料も着実に実績を上げている。

一方、コスト競争力、他社製品との差別化等を踏まえた製造技術面の研究についても、鋭意、推し進めている。

研究開発費の金額は、239,724千円である。

(2) 道路舗装事業

道路の効率的な保全が求められる中、コスト縮減に対応する維持補修工法として、経済性、機能性、効率性に優れた新たな高機能表面処理工法も市場導入し、順調に成果を上げている。

また、環境、安全に配慮することに加え、新設から維持補修までのライフサイクルコストを低減できる技術、リサイクル技術、また、小規模から大規模補修まであらゆる対応ができる技術等を駆使して、一貫したシステムで提供できる工法、材料メニューを完備し、幅広く顧客ニーズに応えている。

さらに、性能規定工事等の大規模修繕工事の発注増加に伴い、より騒音低減効果の高い性能を保持する材料、施工技術の確立にも取り組んでいる。

研究開発費の金額は、75,702千円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資は1,690,383千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

(1) アスファルト応用加工製品事業

山口工場の倉庫建設352,300千円、福島営業所の事務所新築70,000千円、また、乳剤及び改質製造設備の生産合理化及び性能向上のための改善を中心に455,191千円の設備投資を実施した。なお、重要な設備の除却または売却はない。

(2) 道路舗装事業

施工能力の強化及び省力化を中心に舗装施工機械及び車輛・運搬具に537,438千円の設備投資を実施した。なお、重要な設備の除却または売却はない。

(3) 全社共通

本社、技術研究所での新基幹業務システムの構築及び設備更新等に275,483千円の設備投資を実施した。なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	全社統括業 務	統括業務施 設	46,161	177,031	18,323 (473)	220,828	462,344	72
東北支店 (仙台市 宮城野区)	アスファルト 応用加工 製品事業	アスファルト 応用加工 製品生産設 備	473,050	679,621	435,297 (4,059)	9,678	1,597,647	19
関東支店 (栃木県 下都賀郡 国分寺町)	アスファルト 応用加工 製品事業	アスファルト 応用加工 製品生産設 備	283,540	297,697	165,137 (47,579)	7,297	753,673	44
九州支店 (福岡県粕屋郡 新宮町)	アスファルト 応用加工 製品事業	アスファルト 応用加工 製品生産設 備	32,874	60,971	27,829 (3,659)	11,238	132,914	25

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日瀝道路 ㈱	東京都 千代田区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	32,204	68,220	40,715 (1,438)	5,483	146,623	36
北海道 ニチレキ 工事㈱	札幌市 白石区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	57,363	23,492	182,577 (2,097)	2,186	265,619	21
東北 ニチレキ 工事㈱	仙台市 若林区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	48,987	46,461	95,802 (3,050)	2,612	193,864	30
中国 ニチレキ 工事㈱	東広島市 志和町	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具		7,152	()	645	7,797	18
九州 ニチレキ 工事㈱	福岡市 東区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	14,613	9,076	44,009 (1,663)	382	68,081	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでいない。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 提出会社の各事業所には、日瀝道路㈱外連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大分工場 大分県 大分市	アスファ ルト応 用加 工製 品 事業	アスファ ルト 応 用 加 工 生 産 設 備	1,400,000	200,000	自己資金	平成15年 3月	平成16年 4月	生産能力 3%増
提出 会社	本社 東京都 千代田区	道路舗装 事業	路面測定 関連機械 等	104,390	-	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	品質向上 及び能力 増加はな い。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な改修

該当事項はない。

(3) 重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
計	31,685,955	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月1日	5,280,992	31,685,955	1,599,433	2,919,681	1,599,433	2,017,690

(注) 有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		62	18	122	17	-	4,303	4,522	
所有株式数(単元)		12,430	103	6,011	280	-	12,388	31,212	473.955
所有株式数の割合(%)		39.82	0.33	19.26	0.90	-	39.69	100	

- (注) 1 自己株式53,586株は「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に586株含めて記載してある。
 なお、期末日現在の実質所有株式数は53,586株である。
 2 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,521	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,499	4.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,466	4.63
株式会社 みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,293	4.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,279	4.04
安全開発株式会社	東京都荒川区西尾久八丁目47番1号	1,230	3.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,103	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	889	2.81
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	885	2.80
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	821	2.59
計		11,990	37.84

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

資産管理サービス信託銀行株式会社	1,466千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	889千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000 (相互保有株式) 普通株式 5,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,154,000	31,154	同上
単元未満株式	普通株式 473,955		〃
発行済株式総数	31,685,955		
総株主の議決権		31,154	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)が含まれている。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が586株含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	53,000		53,000	0.17
(相互保有株式) 道漕運輸株式会社	恵庭市北柏木町三丁目34番	5,000		5,000	0.02
計		58,000		58,000	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、舗装事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化を目指して経営にあたりるとともに、配当についても安定的な配当の継続を基本方針とし、永年にわたり1株につき10円の普通配当を行っている。

当期の配当については、株主各位への継続的・安定的な利益還元の見地から、当期の業績状況を勘案し、普通配当10円に特別配当2円を加え、1株につき12円の配当を決定した。

内部留保資金の用途については、事業効率化のための設備投資および研究開発投資等に充当することを基本的な方針とし、中長期的経営基盤の確立に努める所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	524	788	543	588	410
最低(円)	340	399	385	345	279

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	391	370	350	333	372	387
最低(円)	363	317	279	302	322	351

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	河野 恭一	昭和17年2月1日生	昭和39年3月 当社入社 昭和62年4月 当社業務本部業務第二部長 昭和63年12月 当社取締役就任業務第二部長 平成5年7月 当社取締役業務部長 兼建設資材部長 平成6年6月 当社取締役業務本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任業務本部長 平成9年6月 当社常務取締役技術本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役会長(現任)	31
取締役社長	代表取締役	菱山 貴史	昭和18年6月27日生	昭和42年4月 当社入社 昭和61年4月 当社東京支店長 平成3年6月 当社取締役就任東京支店長 兼業務開発部長 平成6年3月 当社取締役業務開発部長 兼景観事業推進室長 平成9年6月 当社常務取締役就任業務本部長兼 業務部長兼橋梁資材部長 平成12年3月 当社常務取締役業務本部長兼業務 部長兼道路エンジニアリング部長 平成12年6月 当社専務取締役就任業務本部長兼 業務部長兼道路エンジニアリング 部長 平成14年3月 当社専務取締役業務本部長 兼業務部長 平成15年4月 当社専務取締役事業統括本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	18
常務取締役		池田 忠昭	昭和19年2月10日生	昭和37年4月 当社入社 昭和62年4月 山陰ニチレキ(株)代表取締役社長 平成4年3月 当社中国支店長 平成7年3月 当社大阪(現 関西)支店長 平成7年6月 当社取締役就任関西支店長 平成12年5月 当社取締役 兼日漕道路(株)代表取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役就任兼日漕道路(株) 代表取締役社長(現任)	7
常務取締役	事業統括本部長 社長室長	辻 雅宏	昭和18年1月18日生	昭和40年12月 当社入社 昭和60年4月 当社名古屋(現 中部)支店長 平成4年3月 当社関東支店長 平成9年5月 当社社長室長 平成9年6月 当社取締役就任社長室長 平成13年6月 当社常務取締役就任社長室長 平成15年6月 当社常務取締役事業統括本部長 兼社長室長(現任)	10
常務取締役	管理本部長	山内 幸夫	昭和21年7月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年3月 当社東京支店長 平成8年3月 当社道路エンジニアリング部長 平成10年6月 当社取締役就任道路エンジニアリ ング部長 平成11年6月 当社取締役道路エンジニアリング 部長兼生産部長 平成12年3月 当社取締役技術本部長兼生産部長 平成13年3月 当社取締役技術本部長兼総務部長 平成13年6月 当社常務取締役就任技術本部長 兼総務部長 平成15年4月 当社常務取締役管理本部長(現任)	10
取締役	研究開発 センター長	小林 耕平	昭和20年3月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年3月 当社技術部長 平成10年6月 当社技術研究所長 平成12年6月 当社取締役就任技術研究所長 平成15年4月 当社取締役研究開発センター長 (現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	関西支店長	井上 眞一郎	昭和21年3月9日生	昭和43年8月 平成5年7月 平成6年5月 平成12年3月 平成12年6月	当社入社 当社北海道支店長 道漕運輸(株)代表取締役社長 当社関西支店長 当社取締役就任関西支店長(現任)	7
取締役	事業統括本部 副本部長 営業部長	伊藤 彰規	昭和21年1月22日生	昭和45年9月 昭和61年12月 平成4年5月 平成6年3月 平成11年3月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社四国支店長 四国ニチレキ工事(株) 代表取締役社長 当社九州支店長 当社東北支店長 当社取締役就任東北支店長 当社取締役営業部長 当社取締役事業統括本部副本部長 兼営業部長(現任)	7
取締役	東京支店長	工藤 俊二	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 平成4年3月 平成8年3月 平成13年6月 平成15年5月	当社入社 当社四国支店長 当社東京支店長 当社取締役就任東京支店長 当社取締役東京支店長兼日レキ特 殊工事(株)代表取締役社長(現任)	6
取締役	管理本部 副本部長	高橋 保守	昭和26年11月23日生	昭和50年4月 平成2年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年6月	(株)日本興業銀行入行 同行営業第9部副参事役 同行調査部副部長 同行人事部参事役 (株)みずほコーポレート銀行 資産監査部部長 当社入社顧問 当社取締役就任管理本部副本部長 (現任)	3
監査役 常勤		田口 武男	昭和17年6月3日生	昭和41年3月 平成4年4月 平成12年3月 平成13年6月	当社入社 当社総務部部長(経理担当) 当社経理部長兼総務部部長 (株式担当) 当社常勤監査役就任(現任)	4
監査役		小林 末男	大正14年10月16日生	昭和18年1月 昭和24年6月 昭和39年7月 昭和40年10月 昭和41年8月 昭和44年8月	関東財務局粕壁税務署 関東信越国税局秩父税務署 法人税係長 東京国税局直税部審査係長 東京国税局本所税務署 法人第二課長 小林税務会計事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	43
監査役		青盛 直喜	昭和15年11月23日生	昭和39年4月 昭和50年10月 昭和58年12月 平成5年6月	当社入社 東北ニチレキ工事(株)取締役(現任) 同社代表取締役社長 当社監査役就任(現任)	10
監査役		滝 久男	昭和22年12月13日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 奥野総合法律事務所入所(現任) 当社監査役就任(現任)	1
計						164

(注) 監査役 小林末男、監査役 青盛直喜、監査役 滝 久男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査法人日本橋事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		9,157,982		9,560,039		
2 受取手形及び売掛金	2 3	17,167,601		15,674,258		
3 有価証券		56,425		56,441		
4 たな卸資産		1,255,344		1,137,555		
5 繰延税金資産		444,229		526,854		
6 その他		295,494		404,071		
貸倒引当金		251,417		143,401		
流動資産合計		28,125,660	67.6	27,215,819	66.1	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		6,234,292		6,679,122		
減価償却累計額		3,288,419	2,945,873	3,475,547	3,203,574	
(2) 機械装置及び運搬具		13,835,799		13,716,270		
減価償却累計額		10,573,183	3,262,616	10,708,585	3,007,685	
(3) 土地			2,621,760		2,658,360	
(4) 建設仮勘定			15,429		340,049	
(5) その他		2,485,012		2,546,430		
減価償却累計額		1,982,707	502,304	2,111,858	434,571	
有形固定資産合計			9,347,985		9,644,241	23.4
2 無形固定資産			715,675		844,672	2.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,023,726		1,768,711	
(2) 繰延税金資産			765,646		687,197	
(3) その他	6		675,838		1,226,357	
貸倒引当金			67,336		223,857	
投資その他の資産合計			3,397,875	8.2	3,458,408	8.4
固定資産合計			13,461,536	32.4	13,947,322	33.9
資産合計			41,587,197	100.0	41,163,141	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,225,534		8,489,480	
2 短期借入金		1,189,677		999,021	
3 未払法人税等		438,630		257,855	
4 賞与引当金		835,786		759,198	
5 その他		2,474,706		1,954,030	
流動負債合計		13,164,335	31.7	12,459,584	30.3
固定負債					
1 長期借入金		245,856		270,980	
2 繰延税金負債		31,588		45,093	
3 退職給付引当金		2,784,674		2,858,576	
4 役員退職慰労引当金		121,040		141,080	
5 長期預り金				79,800	
6 連結調整勘定		48,536		36,402	
固定負債合計		3,231,694	7.8	3,431,932	8.3
負債合計		16,396,030	39.4	15,891,517	38.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,886,684	9.3	3,296,158	8.0
(資本の部)					
資本金		2,919,681	7.0		
資本準備金		2,017,689	4.9		
連結剰余金		17,141,917	41.2		
その他有価証券評価差額金		453,875	1.1		
		22,533,164	54.2		
自己株式		1,702	0.0		
子会社の所有する 親会社株式		1,226,980	3.0		
資本合計		21,304,482	51.2		
資本金				2,919,681	7.1
資本剰余金				2,017,689	4.9
利益剰余金				17,118,825	41.6
その他有価証券評価差額金				413,006	1.0
自己株式	5			493,737	1.2
資本合計				21,975,465	53.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,587,197	100.0	41,163,141	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			42,279,178	100.0	42,105,284	100.0
売上原価			33,117,705	78.3	32,998,846	78.4
売上総利益			9,161,472	21.7	9,106,438	21.6
販売費及び一般管理費	1,2		7,823,655	18.5	7,449,547	17.7
営業利益			1,337,816	3.2	1,656,891	3.9
営業外収益						
1 受取利息及び配当金		27,945			24,966	
2 受取家賃及び地代		151,383				
3 不動産賃貸収入					79,856	
4 その他		69,514	248,842	0.6	121,044	225,867
営業外費用						
1 支払利息		29,350			28,958	
2 不動産賃貸費用					66,771	
3 その他		60,136	89,486	0.2	54,518	150,249
経常利益			1,497,172	3.5	1,732,509	4.1
特別利益						
1 固定資産売却益	3	18,875			19,989	
2 前期損益修正益	4	62,145			35,676	
3 その他		2,530	83,551	0.2	23,422	79,088
特別損失						
1 固定資産除却損	5	40,366			36,310	
2 投資有価証券評価損		27,589			467,563	
3 前期損益修正損	6	91,726			65,530	
4 その他		15,920	175,602	0.4	23,875	593,279
税金等調整前当期純利益			1,405,121	3.3	1,218,319	2.9
法人税、住民税 及び事業税		623,926			555,144	
法人税等調整額		12,740	611,186	1.4	54,294	609,438
少数株主利益			173,029	0.4		231,403
当期純利益			620,905	1.5	377,477	0.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			16,924,511		
連結剰余金減少高					
1 株主配当金		355,174			
2 役員賞与		48,324			
(内監査役分)		(1,360)		()	
連結剰余金減少高計			403,499		
当期純利益			620,905		
連結剰余金期末残高			17,141,917		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				2,017,689	2,017,689
資本剰余金期末残高					2,017,689
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					17,141,917
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				377,477	377,477
利益剰余金減少高					
1 株主配当金				354,300	
2 役員賞与				46,270	
(内監査役分)				(1,229)	400,570
利益剰余金期末残高					17,118,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,405,121	1,218,319
減価償却費		1,245,657	1,183,176
連結調整勘定償却額		12,137	12,134
貸倒引当金の増加額		105,629	48,505
その他引当金の減少額		135,725	80,918
退職給付引当金の増加・減少()額		3,172	73,902
受取利息及び受取配当金		27,929	24,966
支払利息		29,350	28,958
固定資産売却益		18,677	19,989
投資有価証券評価損		27,589	467,563
売上債権の減少額		1,604,331	1,200,920
その他流動資産の増加()・減少額		137,350	77,969
棚卸資産の減少額		216,803	107,781
仕入債務の増加・減少()額		2,187,469	300,254
その他流動負債の増加・減少()額		5,035	80,109
役員賞与支払額		60,850	58,940
未払消費税等の増加額		102,867	14,100
その他		60,073	26,651
小計		2,493,846	4,315,107
利息及び配当金の受取額		27,929	24,966
利息の支払額		29,350	28,958
法人税等の支払額		826,030	735,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,666,395	3,575,194
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,289,178	1,631,664
有形固定資産の売却による収入		39,323	47,056
無形固定資産の取得による支出		302,345	271,379
投資有価証券の取得による支出		100,149	298,000
貸付金の実行による支出		27,759	107,249
貸付金の回収による収入		68,317	37,994
その他の支出の増加・減少()額		186	355,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,611,605	2,578,591
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,156,000	1,242,000
短期借入金の返済による支出		1,246,000	1,273,979
長期借入による収入			57,700
長期借入金の返済による支出		90,332	191,253
自己株式の取得及び売却による収支		1,576	16,637
子会社の所有する親会社株式の増加による支出		32,016	31,100
配当金の支払額		355,174	354,300
少数株主への配当金の支払額		30,701	26,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		599,801	594,530
現金及び現金同等物増加・減少()額		545,011	402,072
現金及び現金同等物期首残高		9,759,420	9,214,408
現金及び現金同等物期末残高		9,214,408	9,616,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、中国ニチレキ工事㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 b 原材料 総平均法に基づく原価法 c 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・商品 同 左 b 原材料 同 左 c 未成工事支出金 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ている。 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については、貸倒実績率による計算額を、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基 準により計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発 生年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基 準を適用し内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償 却をすることとしている。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却 する方法によっている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につ いて、連結会計年度中に確定した利益処分に基づ いて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(借上社宅家賃及び土地建物の賃貸収入)</p> <p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計年度から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益は25,105千円増加し、営業利益は206,009千円増加した。但し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用している。これに伴い連結子会社が所有する当社株式1,258,081千円を「自己株式」475,398千円及び「少数株主持分」782,682千円に、それぞれ含めて表示している。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の百分の十を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、21,452千円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,846千円</td> <td style="text-align: right;">(63,563千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,243千円</td> <td style="text-align: right;">(8,243千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,053千円</td> <td style="text-align: right;">(9,053千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> <td style="text-align: right;">(310千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">572,472千円</td> <td style="text-align: right;">(472,236千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">704,926千円</td> <td style="text-align: right;">(553,407千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">125,380千円</td> <td style="text-align: right;">(110,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,880千円</td> <td style="text-align: right;">(230,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">359,260千円</td> <td style="text-align: right;">(340,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	114,846千円	(63,563千円)	構築物	8,243千円	(8,243千円)	機械装置	9,053千円	(9,053千円)	工具器具備品	310千円	(310千円)	土地	572,472千円	(472,236千円)	計	704,926千円	(553,407千円)	短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	125,380千円	(110,000千円)	長期借入金	233,880千円	(230,000千円)	計	359,260千円	(340,000千円)	<p>1 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,684千円</td> <td style="text-align: right;">(59,494千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,187千円</td> <td style="text-align: right;">(8,187千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> <td style="text-align: right;">(8,892千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> <td style="text-align: right;">(305千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">528,040千円</td> <td style="text-align: right;">(472,236千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">634,109千円</td> <td style="text-align: right;">(549,116千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">113,880千円</td> <td style="text-align: right;">(110,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> <td style="text-align: right;">(220,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">333,880千円</td> <td style="text-align: right;">(330,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	88,684千円	(59,494千円)	構築物	8,187千円	(8,187千円)	機械装置	8,892千円	(8,892千円)	工具器具備品	305千円	(305千円)	土地	528,040千円	(472,236千円)	計	634,109千円	(549,116千円)	短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	113,880千円	(110,000千円)	長期借入金	220,000千円	(220,000千円)	計	333,880千円	(330,000千円)
建物	114,846千円	(63,563千円)																																																					
構築物	8,243千円	(8,243千円)																																																					
機械装置	9,053千円	(9,053千円)																																																					
工具器具備品	310千円	(310千円)																																																					
土地	572,472千円	(472,236千円)																																																					
計	704,926千円	(553,407千円)																																																					
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	125,380千円	(110,000千円)																																																					
長期借入金	233,880千円	(230,000千円)																																																					
計	359,260千円	(340,000千円)																																																					
建物	88,684千円	(59,494千円)																																																					
構築物	8,187千円	(8,187千円)																																																					
機械装置	8,892千円	(8,892千円)																																																					
工具器具備品	305千円	(305千円)																																																					
土地	528,040千円	(472,236千円)																																																					
計	634,109千円	(549,116千円)																																																					
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	113,880千円	(110,000千円)																																																					
長期借入金	220,000千円	(220,000千円)																																																					
計	333,880千円	(330,000千円)																																																					
<p>2 受取手形裏書譲渡高 627,694千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 591,807千円</p>																																																						
<p>3 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。従って、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 328,787千円</p>	<p>3</p>																																																						
<p>4 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、近畿ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	借入実行残高	千円	差引額	450,000千円	<p>4 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">449,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	借入実行残高	1,000千円	差引額	449,000千円																																										
当座貸越極度額	450,000千円																																																						
借入実行残高	千円																																																						
差引額	450,000千円																																																						
当座貸越極度額	450,000千円																																																						
借入実行残高	1,000千円																																																						
差引額	449,000千円																																																						
<p>5</p>	<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,297,934株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 31,685,955株である。</p>																																																						
<p>6</p>	<p>6 関連会社に関する出資の額 16,143千円</p>																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,881,534千円 賞与引当金繰入額 473,229千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,970千円 退職給付費用 311,236千円 減価償却費 311,759千円 貸倒引当金繰入額 219,149千円 研究開発費 311,226千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,812,996千円 賞与引当金繰入額 425,512千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,040千円 退職給付費用 330,590千円 減価償却費 289,639千円 貸倒引当金繰入額 125,934千円 研究開発費 315,426千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 311,226千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315,426千円
3 固定資産売却益は次のとおりである。 土地 13,350千円 機械装置及び運搬具 5,525千円 計 18,875千円	3 固定資産売却益は次のとおりである。 建物 14,631千円 機械装置及び運搬具 5,358千円 計 19,989千円
4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期売上 原価(完成工事)修正益 27,437千円 前期売上 高(完成工事)修正益 33,850千円 その他 858千円 計 62,145千円	4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期売上 原価(完成工事)修正益 16,208千円 前期売上 高(完成工事)修正益 19,170千円 その他 297千円 計 35,676千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 5,584千円 機械装置及び運搬具 17,802千円 その他 16,979千円 計 40,366千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 16,840千円 機械装置及び運搬具 15,361千円 その他 4,107千円 計 36,310千円
6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期売上 原価(完成工事)修正損 49,116千円 前期売上 高(完成工事)修正損 39,522千円 その他 3,087千円 計 91,726千円	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期売上 原価(完成工事)修正損 41,725千円 前期売上 高(完成工事)修正損 22,765千円 その他 1,038千円 計 65,530千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,157,982千円	現金及び預金勘定 9,560,039千円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 56,425千円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 56,441千円
現金及び現金同等物 9,214,408千円	現金及び現金同等物 9,616,481千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品 (千円)</th> <th>ソフトウ エア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>98,531</td> <td>215,933</td> <td>37,349</td> <td>351,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>30,882</td> <td>69,668</td> <td>4,357</td> <td>104,909</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>67,648</td> <td>146,265</td> <td>32,991</td> <td>246,905</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	98,531	215,933	37,349	351,814	減価償却 累計額 相当額	30,882	69,668	4,357	104,909	期末残高 相当額	67,648	146,265	32,991	246,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品等 (千円)</th> <th>ソフトウ エア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>98,718</td> <td>196,504</td> <td>37,349</td> <td>332,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>44,430</td> <td>93,794</td> <td>11,827</td> <td>150,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>54,287</td> <td>102,710</td> <td>25,522</td> <td>182,519</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品等 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	98,718	196,504	37,349	332,572	減価償却 累計額 相当額	44,430	93,794	11,827	150,052	期末残高 相当額	54,287	102,710	25,522	182,519
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	98,531	215,933	37,349	351,814																																					
減価償却 累計額 相当額	30,882	69,668	4,357	104,909																																					
期末残高 相当額	67,648	146,265	32,991	246,905																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品等 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	98,718	196,504	37,349	332,572																																					
減価償却 累計額 相当額	44,430	93,794	11,827	150,052																																					
期末残高 相当額	54,287	102,710	25,522	182,519																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して いる。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p>	1年内	75,299千円	1年超	171,605千円	合計	246,905千円	支払リース料	66,206千円	減価償却費相当額	66,206千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	68,542千円	1年超	113,977千円	合計	182,519千円	支払リース料	73,142千円	減価償却費相当額	73,142千円																				
1年内	75,299千円																																								
1年超	171,605千円																																								
合計	246,905千円																																								
支払リース料	66,206千円																																								
減価償却費相当額	66,206千円																																								
1年内	68,542千円																																								
1年超	113,977千円																																								
合計	182,519千円																																								
支払リース料	73,142千円																																								
減価償却費相当額	73,142千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	388,845	1,397,662	1,008,816
小計	388,845	1,397,662	1,008,816
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	704,129	474,665	229,464
小計	704,129	474,665	229,464
合計	1,092,975	1,872,327	779,351

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,589千円の減損処理を行っている。当該減損処理は、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としているが、時価が50%以上下落している銘柄及び下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,399
中期国債ファンド	56,425
利付債権	25,000
合計	207,824

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	452,519	1,173,722	721,202
小計	452,519	1,173,722	721,202
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	362,109	334,809	27,300
小計	362,109	334,809	27,300
合計	819,629	1,508,532	693,902

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について467,563千円の減損処理を行っている。当該減損処理は、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としているが、時価が50%以上下落している銘柄及び下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	235,179
中期国債ファンド	56,441
利付債権	25,000
合計	316,620

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金又は一時金として支払われる。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table border="1"><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>7,743,405千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>3,996,429千円</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>3,746,976千円</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>962,302千円</td></tr><tr><td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>2,784,674千円</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付引当金</td><td>2,784,674千円</td></tr></table>	イ 退職給付債務	7,743,405千円	ロ 年金資産	3,996,429千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,746,976千円	ニ 未認識数理計算上の差異	962,302千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,784,674千円	ヘ 退職給付引当金	2,784,674千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table border="1"><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>7,765,811千円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>3,577,460千円</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>4,188,351千円</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,329,774千円</td></tr><tr><td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>2,858,576千円</td></tr><tr><td>ヘ 退職給付引当金</td><td>2,858,576千円</td></tr></table>	イ 退職給付債務	7,765,811千円	ロ 年金資産	3,577,460千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,188,351千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,329,774千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,858,576千円	ヘ 退職給付引当金	2,858,576千円
イ 退職給付債務	7,743,405千円																								
ロ 年金資産	3,996,429千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,746,976千円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	962,302千円																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,784,674千円																								
ヘ 退職給付引当金	2,784,674千円																								
イ 退職給付債務	7,765,811千円																								
ロ 年金資産	3,577,460千円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,188,351千円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,329,774千円																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,858,576千円																								
ヘ 退職給付引当金	2,858,576千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table border="1"><tr><td>イ 勤務費用</td><td>337,619千円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>254,848千円</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>124,883千円</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>70,424千円</td></tr><tr><td>ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))</td><td>538,008千円</td></tr></table>	イ 勤務費用	337,619千円	ロ 利息費用	254,848千円	ハ 期待運用収益	124,883千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	70,424千円	ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	538,008千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table border="1"><tr><td>イ 勤務費用</td><td>346,854千円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>232,302千円</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>119,893千円</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>101,701千円</td></tr><tr><td>ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))</td><td>560,964千円</td></tr></table>	イ 勤務費用	346,854千円	ロ 利息費用	232,302千円	ハ 期待運用収益	119,893千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	101,701千円	ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	560,964千円				
イ 勤務費用	337,619千円																								
ロ 利息費用	254,848千円																								
ハ 期待運用収益	124,883千円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	70,424千円																								
ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	538,008千円																								
イ 勤務費用	346,854千円																								
ロ 利息費用	232,302千円																								
ハ 期待運用収益	119,893千円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	101,701千円																								
ホ 退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	560,964千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"><tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ 割引率</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)</td></tr></table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"><tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>ロ 割引率</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)</td></tr></table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	3.0%																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	3.0%																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,461千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,164,643千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,898千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">239,167千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">461,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,161,950千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">429,731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,732,219千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330,372千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">204,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">553,931千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,178,287千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">444,229千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">765,646千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">31,588千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	81,461千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,164,643千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,898千円	賞与引当金損金算入限度超過額	239,167千円	繰越欠損金	461,371千円	その他	164,407千円	繰延税金資産小計	2,161,950千円	評価性引当額	429,731千円	繰延税金資産合計	1,732,219千円	その他有価証券評価差額金	330,372千円	連結子会社の未分配利益	204,476千円	その他	19,083千円	繰延税金負債合計	553,931千円	繰延税金資産の純額	1,178,287千円	流動資産 繰延税金資産	444,229千円	固定資産 繰延税金資産	765,646千円	固定負債 繰延税金負債	31,588千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,175,642千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267,856千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">395,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153,326千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,126,883千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">327,777千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,799,105千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285,237千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">328,034千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,875千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">630,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,168,957千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">526,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">687,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">45,093千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	76,730千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,175,642千円	役員退職慰労引当金繰入額	57,504千円	賞与引当金損金算入限度超過額	267,856千円	繰越欠損金	395,824千円	その他	153,326千円	繰延税金資産小計	2,126,883千円	評価性引当額	327,777千円	繰延税金資産合計	1,799,105千円	その他有価証券評価差額金	285,237千円	連結子会社の未分配利益	328,034千円	その他	16,875千円	繰延税金負債合計	630,147千円	繰延税金資産の純額	1,168,957千円	流動資産 繰延税金資産	526,854千円	固定資産 繰延税金資産	687,197千円	固定負債 繰延税金負債	45,093千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	81,461千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,164,643千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	50,898千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	239,167千円																																																																				
繰越欠損金	461,371千円																																																																				
その他	164,407千円																																																																				
繰延税金資産小計	2,161,950千円																																																																				
評価性引当額	429,731千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,732,219千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	330,372千円																																																																				
連結子会社の未分配利益	204,476千円																																																																				
その他	19,083千円																																																																				
繰延税金負債合計	553,931千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,178,287千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	444,229千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	765,646千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	31,588千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	76,730千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,175,642千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	57,504千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	267,856千円																																																																				
繰越欠損金	395,824千円																																																																				
その他	153,326千円																																																																				
繰延税金資産小計	2,126,883千円																																																																				
評価性引当額	327,777千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,799,105千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	285,237千円																																																																				
連結子会社の未分配利益	328,034千円																																																																				
その他	16,875千円																																																																				
繰延税金負債合計	630,147千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,168,957千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	526,854千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	687,197千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	45,093千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		住民税均等割等	5.6%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	5.6%																																																																				
その他	2.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																				
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.1%から40.8%に変更している。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,008千円、再評価に係る繰延税金負債が9,034千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が、17,008千円、その他有価証券評価差額金が9,034千円それぞれ増加している。</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(千円)	道路舗装事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,314,465	26,964,712	42,279,178		42,279,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,573,357		5,573,357	(5,573,357)	
計	20,887,823	26,964,712	47,852,535	(5,573,357)	42,279,178
営業費用	18,242,974	26,614,526	44,857,501	(3,916,140)	40,941,361
営業利益	2,644,848	350,185	2,995,033	(1,657,217)	1,337,816
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,235,952	17,813,429	35,049,382	6,537,814	41,587,197
減価償却費	657,812	435,151	1,092,963	152,693	1,245,657
資本的支出	722,592	387,194	1,109,786	481,699	1,591,486

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,697,392千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,660,245千円であり、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(千円)	道路舗装事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,992,368	26,112,916	42,105,284		42,105,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380,350		5,380,350	(5,380,350)	
計	21,372,718	26,112,916	47,485,635	(5,380,350)	42,105,284
営業費用	18,430,379	25,734,572	44,164,952	(3,716,559)	40,448,393
営業利益	2,942,339	378,343	3,320,683	(1,663,791)	1,656,891
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,596,907	16,677,970	34,274,877	6,888,264	41,163,141
減価償却費	579,560	463,889	1,043,449	139,726	1,183,176
資本的支出	877,491	537,438	1,414,900	275,483	1,690,383

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,753,506千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,819,511千円であり、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計年度から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれらに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の各セグメントの営業費用は、アスファルト応用加工製品事業が146,686千円、道路舗装事業が57,624千円減少し、営業損益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	721.65円	713.42円
1株当たり当期純利益	21.00円	10.77円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 721.14円 1株当たり当期純利益 12.81円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 377,477千円 普通株式に係る 当期純利益 331,422千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による 役員賞与金 46,054千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 30,781,302株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,031,000	874,880	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	158,677	124,141	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	245,856	270,980	2.1	平成16年8月25日 ~ 平成29年6月10日
その他の有利子負債				
合計	1,435,533	1,270,001		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均によっている。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	93,840	73,840	43,840	23,840

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		5,698,631		5,935,172	
2 受取手形	2	3,824,828		3,290,991	
3 売掛金	4	7,226,205		7,138,159	
4 工事未収入金		1,582,549		1,277,623	
5 有価証券		56,425		56,441	
6 商品		120,354		144,730	
7 製品		234,808		250,806	
8 原材料		282,379		355,698	
9 未成工事支出金		320,499		37,917	
10 繰延税金資産		270,658		237,718	
11 短期貸付金	4	1,016,320		1,029,646	
12 その他		103,400		130,337	
13 貸倒引当金		175,619		64,968	
流動資産合計		20,561,443	64.1	19,820,277	62.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,577,586		4,006,820	
減価償却累計額		1,578,479	1,999,106	1,687,641	2,319,178
2 構築物		1,715,110		1,754,515	
減価償却累計額		1,173,850	541,259	1,251,028	503,486
3 機械装置		8,365,785		8,236,351	
減価償却累計額		5,718,916	2,646,869	5,863,199	2,373,152
4 車輛運搬具		511,014		513,647	
減価償却累計額		437,388	73,626	450,677	62,969
5 工具器具備品		2,215,916		2,281,792	
減価償却累計額		1,758,651	457,264	1,890,935	390,856
6 土地			2,083,909		2,083,909
7 建設仮勘定			15,260		340,049
有形固定資産合計		7,817,296	24.3	8,073,602	25.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		4,766		4,766	
2 ソフトウェア		632,343		762,780	
3 電話加入権		19,234		19,235	
4 その他		3,544		3,311	
無形固定資産合計		659,888	2.1	790,094	2.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,982,707		1,733,490	
2 関係会社株式		224,437		224,437	
3 関連会社出資金				16,143	
4 長期貸付金		14,526		18,079	
5 従業員長期貸付金		69,667		67,064	
6 更生債権等		53,837		105,861	
7 長期前払費用		17,911		17,450	
8 繰延税金資産		381,365		424,242	
9 その他		375,069		693,956	
10 貸倒引当金		60,506		109,587	
投資その他の資産合計		3,059,017	9.5	3,191,138	10.0
固定資産合計		11,536,202	35.9	12,054,834	37.8
資産合計		32,097,646	100.0	31,875,112	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,439,339		2,439,702	
2		2,238,038		2,726,626	
3	4	786,242		753,782	
4		500,000		500,000	
5	1	110,000		110,000	
6		1,179,998		1,105,619	
7		292,150		111,430	
8		93,604		85,554	
9		146,185		150,141	
10		10,538		9,182	
11		257,634		9,008	
12		450,000		400,000	
13		543,858		352,109	
14		62,539		20,818	
		流動負債合計	28.4	8,773,975	27.5
固定負債					
1	1	230,000		220,000	
2		1,506,139		1,538,355	
3		121,040		141,080	
4				79,800	
		固定負債合計	5.8	1,979,235	6.2
		負債合計	34.2	10,753,211	33.7
(資本の部)					
資本金					
	3	2,919,681	9.1		
資本準備金					
		2,017,689	6.3		
利益準備金					
		729,920	2.3		
その他の剰余金					
1					
		任意積立金			
		(1)固定資産圧縮積立金	13,750		
		(2)別途積立金	12,800,000		
2		2,195,721			
		当期未処分利益			
		その他の剰余金合計	15,009,471	46.8	
		その他有価証券評価差額金	455,275	1.4	
自己株式					
		1,702			
		資本合計	65.8		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				2,919,681	9.2
資本剰余金					
1 資本準備金				2,017,689	
資本剰余金合計				2,017,689	6.3
利益剰余金					
1 利益準備金				729,920	
2 任意積立金					
(1)固定資産圧縮 積立金				13,750	
(2)別途積立金				13,050,000	
3 当期末処分利益				1,994,637	
利益剰余金合計				15,788,308	49.5
その他有価証券評価差額金				414,560	1.3
自己株式	6			18,339	0.1
資本合計				21,121,900	66.3
負債及び資本合計		32,097,646	100.0	31,875,112	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		15,493,455		16,062,757	
2 商品売上高		5,225,114		5,016,762	
3 完成工事高		5,293,865		3,606,915	
売上高合計		26,012,435	100.0	24,686,435	100.0
売上原価					
(製品)					
1 期首棚卸高		267,404		234,808	
2 当期製造原価		8,086,244		9,539,012	
3 当期製品運賃等		2,885,775		2,229,842	
合計		11,239,424		12,003,662	
4 他勘定振替高	2	7,075		46,035	
5 期末棚卸高		234,808		250,806	
製品売上原価		10,997,540		11,706,821	
(商品)					
1 期首棚卸高		124,729		120,354	
2 当期仕入高		4,123,393		3,852,202	
3 当期商品運賃等		102,900		80,290	
合計		4,351,022		4,052,848	
4 期末棚卸高		120,354		144,730	
商品売上原価		4,230,667		3,908,117	
(工事)					
完成工事原価	1	4,576,028		2,995,347	
売上原価合計		19,804,236	76.1	18,610,285	75.4
売上総利益		6,208,198	23.9	6,076,149	24.6
販売費及び一般管理費	3				
1 広告宣伝費		51,298		53,404	
2 貸倒引当金繰入額		160,414			
3 役員報酬		138,120		139,110	
4 従業員給料手当		1,680,891		1,709,629	
5 賞与引当金繰入額		355,524		309,375	
6 法定福利費		283,423		302,343	
7 福利厚生費		47,387		64,366	
8 退職給付費用		212,669		225,910	
9 退職金		27,572		2,094	
10 役員退職慰労引当金 繰入額		35,970		20,040	
11 交際費		40,028		37,563	
12 旅費交通費		152,696		162,060	
13 通信費		141,280		135,164	
14 用水光熱費		48,690		45,723	
15 消耗品費		40,765		41,649	
16 租税公課		91,858		60,449	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
17 減価償却費		283,690			261,371		
18 研究開発費		311,226			315,426		
19 修繕費		46,898			46,336		
20 賃借料		364,343			304,847		
21 事務費		97,356			100,819		
22 支払手数料		152,234			114,066		
23 車輛費		154,950			150,536		
24 その他		341,029	5,260,321	20.2	295,459	4,897,750	19.8
営業利益			947,876	3.6		1,178,399	4.8
営業外収益							
1 受取利息		13,794			16,042		
2 受取配当金	1	32,913			30,720		
3 受取家賃及び地代		158,252					
4 不動産賃貸収入					124,918		
5 有価証券売却益		143					
6 雑収入		29,319	234,422	0.9	28,634	200,317	0.8
営業外費用							
1 支払利息		14,355			15,551		
2 不動産賃貸費用					65,073		
3 雑損失		8,025	22,380	0.1	8,210	88,835	0.4
経常利益			1,159,918	4.5		1,289,880	5.2
特別利益							
1 固定資産売却益	4	1,255			15,969		
2 貸倒引当金繰戻益					41,361		
3 前期損益修正益	5	7,914	9,169	0.0	3,948	61,279	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	6	29,042			16,283		
2 投資有価証券評価損		27,589			460,714		
3 貸倒引当金繰入額		6,100			300		
4 ゴルフ会員権評価損							
5 前期損益修正損	7	10,790	73,522	0.3	9,564	486,862	2.0
税引前当期純利益			1,095,566	4.2		864,298	3.5
法人税、住民税及び 事業税		455,000			360,000		
法人税等調整額		16,425	438,574	1.7	35,198	395,198	1.6
当期純利益			656,992	2.5		469,099	1.9
前期繰越利益			1,538,729			1,525,537	
当期末処分利益			2,195,721			1,994,637	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
原材料費		6,243,450	77.2	7,795,732	81.7		
労務費		593,003	7.3	555,449	5.8		
経費		1,249,791	15.5	1,187,830	12.5		
当期製品製造原価			8,086,244	100.0		9,539,012	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用している。ただし、小山工場及び山口工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っているので、組別総合原価計算の方法によっている。
- 2 経費のうち主要なものは動力・燃料費前事業年度244,462千円、当事業年度247,520千円及び減価償却費前事業年度503,914千円、当事業年度 447,461千円である。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費		51,592	1.1	125,416	4.2		
外注費		4,208,665	92.0	2,485,427	83.0		
労務費		10,552	0.2	13,390	0.4		
経費		305,218	6.7	371,112	12.4		
(うち人件費)		(99,475)	(2.1)	(116,372)	(3.9)		
当期完成工事原価			4,576,028	100.0		2,995,347	100.0

- (注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,195,721		1,994,637
利益処分別					
1 株主配当金		380,183		379,588	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		40,000 (1,000)		40,000 (1,000)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 積立金				306	
(2) 別途積立金		250,000	670,183	50,000	469,894
次期繰越利益			1,525,537		1,524,742

(注) 日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	製品及び商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用 均等償却によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっている。	同左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(社宅家賃及び土地建物賃貸)</p> <p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入を営業外収益「受取家賃及び地代」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから当会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除、また、関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の売上総利益は12,286千円増加し、営業利益は149,705千円増加した。但し、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当会計期間の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式)</p> <p>前期まで、流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,563千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,243千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,053千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">472,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,407千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,000千円</td> </tr> </table>	建物	63,563千円	構築物	8,243千円	機械装置	9,053千円	工具器具備品	310千円	土地	472,236千円	計	553,407千円	短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	110,000千円	長期借入金	230,000千円	合計	340,000千円	<p>1 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,973千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,187千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,918千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000千円</td> </tr> </table>	建物	66,973千円	構築物	8,187千円	機械装置	8,892千円	工具器具備品	305千円	土地	490,560千円	計	574,918千円	短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	110,000千円	長期借入金	220,000千円	合計	330,000千円
建物	63,563千円																																				
構築物	8,243千円																																				
機械装置	9,053千円																																				
工具器具備品	310千円																																				
土地	472,236千円																																				
計	553,407千円																																				
短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	110,000千円																																				
長期借入金	230,000千円																																				
合計	340,000千円																																				
建物	66,973千円																																				
構築物	8,187千円																																				
機械装置	8,892千円																																				
工具器具備品	305千円																																				
土地	490,560千円																																				
計	574,918千円																																				
短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	110,000千円																																				
長期借入金	220,000千円																																				
合計	330,000千円																																				
2	2 受取手形裏書譲渡高 9,516千円																																				
3 会社が発行する株式 90,000,000株 発行済株式総数 31,685,955株	3 会社が発行する株式 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,685,955株																																				
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。																																				
受取手形 528,831千円 売掛金 3,146,721千円 短期貸付金 991,647千円 工事未払金 574,086千円	受取手形 692,853千円 売掛金 2,739,218千円 短期貸付金 1,003,743千円 工事未払金 381,055千円																																				
(追加情報)																																					
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 356,190千円</p>																																					
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。																																				
当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円	当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円																																				
6	6 自己株式の保有数 普通株式 53,586株																																				
7	7 (配当制限) 商法第290条第1項第6号の規定する金額は、414,560千円である。																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事原価 3,713,278千円 受取配当金 14,359千円	1
2 他勘定振替高は工事等に使用した材料費である。 7,075千円	2 他勘定振替高は工事等に使用した材料費である。 46,035千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 311,226千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315,426千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置 1,255千円 計 1,255千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物 14,631千円 機械装置 1,337千円 計 15,969千円
5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期完成工事原価減額 2,798千円 その他 5,116千円 計 7,914千円	5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期完成工事原価減額 3,038千円 その他 910千円 計 3,948千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 13千円 機械装置 11,120千円 工具器具備品 14,023千円 その他 3,883千円 計 29,042千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 526千円 機械装置 12,213千円 工具器具備品 2,871千円 その他 671千円 計 16,283千円
7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高減額 7,128千円 前期原価修正損 2,924千円 その他 736千円 計 10,790千円	7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高減額 689千円 前期原価修正損 8,860千円 その他 14千円 計 9,564千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車輜 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,676</td> <td style="text-align: right;">215,933</td> <td style="text-align: right;">37,349</td> <td style="text-align: right;">259,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> <td style="text-align: right;">69,668</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> <td style="text-align: right;">75,372千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> <td style="text-align: right;">146,265</td> <td style="text-align: right;">32,991</td> <td style="text-align: right;">184,586千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	計	取得価額相当額	6,676	215,933	37,349	259,959千円	減価償却累計額相当額	1,346	69,668	4,357	75,372千円	期末残高相当額	5,329	146,265	32,991	184,586千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車輜 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品等</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,676</td> <td style="text-align: right;">196,504</td> <td style="text-align: right;">37,349</td> <td style="text-align: right;">240,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">93,794</td> <td style="text-align: right;">11,827</td> <td style="text-align: right;">108,212千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> <td style="text-align: right;">102,710</td> <td style="text-align: right;">25,522</td> <td style="text-align: right;">132,318千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウェア	計	取得価額相当額	6,676	196,504	37,349	240,530千円	減価償却累計額相当額	2,590	93,794	11,827	108,212千円	期末残高相当額	4,086	102,710	25,522	132,318千円
	車輜 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	計																																					
取得価額相当額	6,676	215,933	37,349	259,959千円																																					
減価償却累計額相当額	1,346	69,668	4,357	75,372千円																																					
期末残高相当額	5,329	146,265	32,991	184,586千円																																					
	車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウェア	計																																					
取得価額相当額	6,676	196,504	37,349	240,530千円																																					
減価償却累計額相当額	2,590	93,794	11,827	108,212千円																																					
期末残高相当額	4,086	102,710	25,522	132,318千円																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	59,656千円																																								
1年超	124,930千円																																								
合計	184,586千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料	50,771千円																																								
減価償却費相当額	50,771千円																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)及び

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">633,346千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133,095千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">50,898千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,682千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,351千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">992,375千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,978千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330,372千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">340,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">652,024千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	633,346千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	133,095千円	役員退職慰労引当金否認額	50,898千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	76,682千円	その他	98,351千円	繰延税金資産合計	992,375千円	固定資産圧縮積立金	9,978千円	その他有価証券評価差額金	330,372千円	繰延税金負債合計	340,350千円	繰延税金資産の純額	652,024千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">627,033千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142,832千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">57,504千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,087千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,412千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">956,870千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,671千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285,237千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">294,909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">661,960千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.7%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.1%から40.8%に変更している。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,471千円、再評価に係る繰延税金負債が9,034千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が、22,471千円、その他有価証券評価差額金がそれぞれ9,034千円増加している。</p>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	627,033千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	142,832千円	役員退職慰労引当金否認額	57,504千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,087千円	その他	101,412千円	繰延税金資産合計	956,870千円	固定資産圧縮積立金	9,671千円	その他有価証券評価差額金	285,237千円	繰延税金負債合計	294,909千円	繰延税金資産の純額	661,960千円	法定実効税率	42.1%	住民税均等割等	6.1%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%
退職給付引当金損金 算入限度超過額	633,346千円																																																
賞与引当金損金算入 限度超過額	133,095千円																																																
役員退職慰労引当金否認額	50,898千円																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	76,682千円																																																
その他	98,351千円																																																
繰延税金資産合計	992,375千円																																																
固定資産圧縮積立金	9,978千円																																																
その他有価証券評価差額金	330,372千円																																																
繰延税金負債合計	340,350千円																																																
繰延税金資産の純額	652,024千円																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	627,033千円																																																
賞与引当金損金算入 限度超過額	142,832千円																																																
役員退職慰労引当金否認額	57,504千円																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,087千円																																																
その他	101,412千円																																																
繰延税金資産合計	956,870千円																																																
固定資産圧縮積立金	9,671千円																																																
その他有価証券評価差額金	285,237千円																																																
繰延税金負債合計	294,909千円																																																
繰延税金資産の純額	661,960千円																																																
法定実効税率	42.1%																																																
住民税均等割等	6.1%																																																
その他	2.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	666.95円	666.47円
1株当たり当期純利益	20.74円 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。 なお、潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	13.55円 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 667.73円 1株当たり当期純利益 14.82円 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 469,099千円 普通株式に係る 当期純利益 429,099千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 40,000千円 役員賞与金 普通株式の期中平均株式数 31,661,025株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	野村證券ホールディングス(株)	387,298	478,313
		J S R(株)	319,725	380,472
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,141	110,512
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	233	104,872
		前田道路(株)	250,000	102,750
		興銀リース(株)	133,000	100,149
		三井トラスト・ホールディングス(株)	471,440	99,945
		鹿島道路(株)	52,000	98,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	299	63,398
		(株)日興コーディアルグループ	189,559	61,606
		日本舗道(株)	81,000	45,360
		日本道路(株)	244,650	32,783
		その他(9銘柄)	180,428	29,526
計		2,310,773	1,708,490	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)みずほ銀行利付金融債	25,000	25,000
計		25,000	25,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	投資信託受益証券 (中期国債ファンド)	56,441	56,441
計		56,441	56,441	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,577,586	439,874	10,640	4,006,820	1,687,641	116,955	2,319,178
構築物	1,715,110	45,850	6,445	1,754,515	1,251,028	83,084	503,486
機械装置	8,365,785	201,105	330,540	8,236,351	5,863,199	441,950	2,373,152
車輛運搬具	511,014	16,463	13,830	513,647	450,677	26,428	62,969
工具器具備品	2,215,916	81,356	15,480	2,281,792	1,890,935	144,892	390,856
土地	2,083,909			2,083,909			2,083,909
建設仮勘定	15,260	434,135	109,346	340,049			340,049
有形固定資産計	18,484,582	1,218,785	486,282	19,217,085	11,143,483	813,311	8,073,602
無形固定資産							
借地権	4,766			4,766			4,766
ソフトウェア	1,462,985	266,529		1,729,515	966,734	136,091	762,780
電話加入権	19,235			19,235			19,235
その他	18,308			18,308	14,996	232	3,311
無形固定資産計	1,505,295	266,529		1,771,825	981,730	136,324	790,094
長期前払費用	20,743	3,122	3,589	20,276	2,826	394	17,450
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	山口工場	倉庫建設	352,300千円
構築物	山口工場	構内舗装	21,530千円
機械装置	小山工場外	乳剤及び改質製造設備の更新	149,403千円
	関東支店外	デストリビューター及びローリーの更新	44,177千円
車輛運搬具	東京支店	改質乳剤ローリー	16,300千円
建設仮勘定	大分工場	新工場建設	200,000千円
ソフトウェア	本社	新基幹業務システムの構築	108,622千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置	九州支店	アスファルトプラントの売却	199,500千円
	四国支店	ディーブスタビライザーの廃棄	38,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,919,681			2,919,681
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(31,685,955)	(株)	(株)	(31,685,955)
	普通株式 (千円)	2,919,681			2,919,681
	計 (株)	(31,685,955)	(株)	(株)	(31,685,955)
	計 (千円)	2,919,681			2,919,681
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,017,689			2,017,689
	計 (千円)	2,017,689			2,017,689
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	729,920			729,920
	(任意積立金)(注) 2 (千円)	12,813,750	250,000		13,063,750
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	13,750			13,750
	別途積立金 (千円)	12,800,000	250,000		13,050,000
	計 (千円)	13,543,670	250,000		13,793,670

- (注) 1 当期末における自己株式数は、53,586株である。
2 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236,125	174,555	20,208	215,917	174,555
賞与引当金	450,000	400,000	450,000		400,000
役員退職慰労引当金	121,040	20,040			141,080

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	8,702
預金	
当座預金	469,774
普通預金	3,759,769
定期預金	1,684,000
別段預金	12,925
預金計	5,926,470
合計	5,935,172

(ロ) 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島道路(株)	305,573
世紀東急工業(株)	259,531
日本道路(株)	200,505
日レキ特殊工事(株)	138,866
前田道路(株)	129,709
その他 (注)	2,256,805
計	3,290,991

(注) 鹿児島ニチレキ(株) 外

() 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成15年4月満期	1,075,254
" 5月 "	897,934
" 6月 "	744,833
" 7月 "	523,532
" 8月 "	46,469
" 9月 "	2,968
計	3,290,991

(八) 売掛金

相手先	金額(千円)
日本舗道(株)	1,144,765
安全開発(株)	493,291
鹿児島ニチレキ(株)	212,041
中部ニチレキ工事(株)	170,904
前田道路(株)	148,689
その他 (注)	4,968,468
計	7,138,159

(注) 九州ニチレキ工事(株) 外

(二) 工事未収入金

相手先	金額(千円)
日瀝道路・ニチレキ経常建設共同企業体	135,639
東京都建設局	87,150
茨城県	61,950
国土交通省常陸工事事務所	56,700
日本舗道(株)	43,434
その他 (注)	892,749
計	1,277,623

(注) 北海道道路エンジニアリング(株) 外

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況(売掛金・工事未収入金)

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
売掛金	7,226,205	22,133,495	22,221,541	7,138,159	75.7	118.4
工事未収入金	1,582,549	3,787,261	4,092,187	1,277,623	76.2	137.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(ホ) 商品

項目	金額(千円)
景観舗装用バインダー	19,989
景観舗装用骨材	13,339
ドレイナー	7,644
その他	103,757
計	144,730

(ヘ) 製品

項目	金額(千円)
アスファルト乳剤	75,593
その他	175,213
計	250,806

(ト) 原材料

項目	金額(千円)
アスファルト	121,626
化成品	96,258
工業薬品	47,244
その他	90,569
計	355,698

(チ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
320,499	2,712,765	2,995,347	37,917

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費(千円)	労務費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	計(千円)
12	32	12,044	25,828	37,917

負債の部
 (イ) 支払手形
 () 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
田島ルーフィング(株)	279,360
柏木(株)	256,456
三精産業(株)	178,712
ワールド化成(株)	126,488
日本舗道(株)	73,913
その他 (注)	1,524,773
計	2,439,702

(注) (株)ビー・インターナショナル 外

() 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成15年4月満期	813,110
” 5月 ”	601,363
” 6月 ”	516,739
” 7月 ”	488,866
” 8月 ”	19,624
計	2,439,702

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
コスモアスファルト(株)	372,469
中西瀝青(株)	323,660
新日本石油(株)	260,579
柏木(株)	150,135
エムシー・エネルギー(株)	130,637
その他 (注)	1,489,144
計	2,726,626

(注) 三精産業(株) 外

(八) 工事未払金

相手先	金額(千円)
日漕道路・二チレキ経常建設共同企業体	186,202
日レキ特殊工事(株)	77,774
千葉二チレキ(株)	50,364
中国二チレキ工事(株)	29,384
茨城二チレキ(株)	26,655
その他 (注)	383,401
計	753,782

(注) 群馬二チレキ(株) 外

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 上記のほか100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当事項なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成14年6月27日

ニチレキ株式会社

取締役社長 河野 恭一 殿

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田 克司 ⑩

関与社員 公認会計士 小倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬川 則之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がニチレキ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒 田 克 司 ⑩

関与社員 公認会計士 小 倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、

- (1) 親会社及び連結子会社は借上社宅家賃の従業員負担分及び不動産賃貸収入に対応する費用に関する会計処理の方法をそれぞれ変更した。
- (2) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月27日

ニチレキ株式会社

取締役社長 河野 恭一 殿

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田 克司 ⑩

関与社員 公認会計士 小倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬川 則之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がニチレキ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田克司 ⑩

関与社員 公認会計士 小倉明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬川則之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は借上社宅家賃の従業員負担分及び不動産賃貸収入に対応する費用に関する会計処理の方法をそれぞれ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

